

Beyond

2026. 2

vol.62

投資出口の責任は？

あさひ総研

書かないエンディングノート

山形県賃金引上げ緊急支援事業

詐欺メールから会社の資産を守る

公益認定法人における「外部理事」実務のポイント

Focus

株式会社あおばの杜

News

あさひ通信

第 246 回 DeNA の戦略と企業文化

INFORMATION



CONTENTS

投資出口の責任は？

あさひ総研

- 01 · 相続
書かないエンディングノート
- 02 · 労務
山形県賃金引上げ緊急支援事業～自治体による賃上げ支援例～
- 03 · 経営
詐欺メールから会社の資産を守る～今日からできる防衛策～
- 04 · 公益法人
公益認定法人における「外部理事」実務のポイント

Focus 株式会社あおばの杜

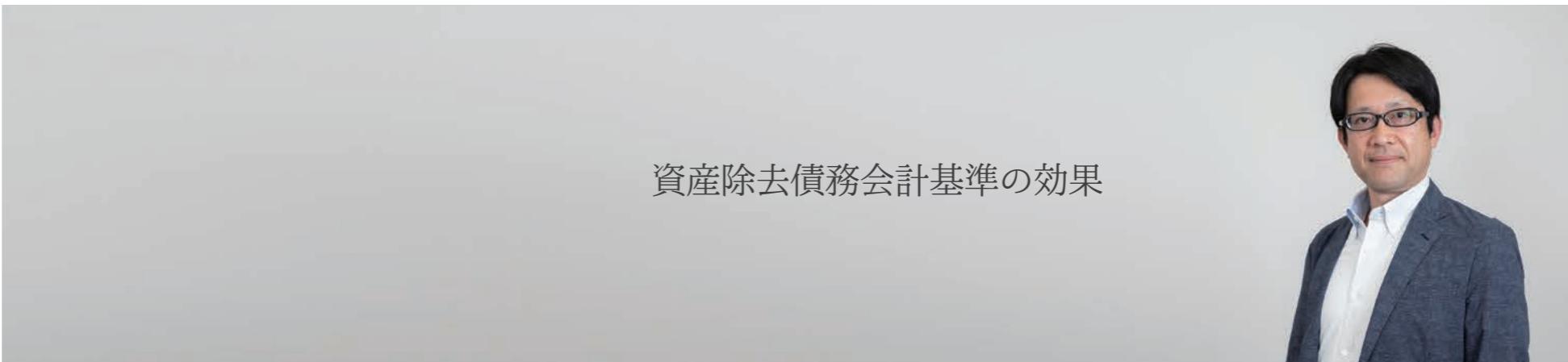
News

あさひ通信 第246回 DeNAの戦略と企業文化

INFORMATION

[Beyond] について

企業を取り巻く環境は、DX化、人口構造の激変、AIやロボティクスをはじめとしたテクノロジーの進展により、これまで経験したことのない状況に遭遇しています。これまでの業界の常識や前提は通用しない時代、従前の枠を超えた思考が必要な時代になっていると感じます。あさひグループではこれまでの会計事務所の枠を超えて、経営者の皆様に役立つ情報を提供、活用頂きたいという思いを込めて『Beyond』を発刊いたします。



資産除去債務会計基準の効果



投資出口の責任は？

統括代表社員 田牧 大祐

最近、釧路湿原など太陽光発電事業者の開発問題がニュースで取り上げられている。ニュースや高速道路沿いのソーラーパネル群を見るたびに、撤去と原状復帰の問題が気になっている。有害物質を含み、撤去、原状復帰がなされない場合、将来、大きな環境破壊につながる可能性がある。

2019年1月時点で、太陽光発電事業者のうち廃棄等費用を積み立てているのは2割を切っており、積立不足の事業者が多く、設備が放置される危険性があった。このため、2022年7月より源泉徴収的外部積立による太陽光発電設備の廃棄等費用積立制度^{*1}がスタートした。

また、環境省と経済産業省は、ソーラーパネルのリサイクル義務化について費用負担が重いとして見送っていたが、今年1月、大規模太陽光発電事業者へのパネルリサイクルを義務付ける制度案を提出、2027年施行の見通しとなった。歓迎すべき大きな方針転換である。リサイクル義務化も廃棄等費用の積立制度も遅れての開始であるが、本来は、開発と原状復帰対策をセットでスタートしておくべきことであった。

本稿でも以前触れた、財政破綻した夕張市でも同様の問題があった。廃墟化した体育館や保育園等の建物が散見され、撤去、原状復帰予算はなく、景観悪化、倒壊の危険もある。当時、自治体は、建設予算と同時に撤去費用も確保が必要であるということを感じた。

では、建設等の設備投資にあたり、撤去費用まで見積もっている事業者があるのかという疑問が生じるが、上場企業等の法定監査企業^{*2}（以下、上場企業）は撤去費用を見積り、負債として計上している。上場企業には「資産除去債務に関する会計基準^{*3}」の適用義務があるからだ。例えば、携帯キャリア企業は、基地局や建物の撤去費用の見積額を負債として計上しており、ソフトバンクでは、1163億円の資産除去債務を負債として計上している。

最近問題となっている温泉街の廃墟ホテル、さらには空き家問題、倒壊危険家屋も同様である。所有者が撤去せずに不明となった場合、最終的には自治体が撤去費用を負担することになるのであれば、固定資産税の一部に積立額の上乗せや車両リサイクル預託金のように購入時に預り金方式で負担を上乗せしておくことも制度設計として考えられる。

産業廃棄物最終処分場では、一定の金額を埋立完了後の施設廃止や維持費用を税務上損金処理できる積立制度がある。閉鎖後の費用を収益と相殺できる制度で、非常に有効な制度である。

受益者負担の原則からすれば、設備利用者が閉鎖までの費用を負担することが公平である。税務面でも、収益のある時期にクローズのための費用が相殺できる制度があれば、より原状復帰費用の意識が進むと感じる。とはいえ、税務面の恩恵がなくとも、資産除去債務会計は、設備投資と同時に撤去負担があることを意識させる。適用義務化の上場企業だけは常に意識し、負担額を知っている。

負担は受益者に。資産除去債務会計は、「終わりまでが責任」という考え方の基準であり、自治体に加え、事業会社、社会福祉法人など設備投資の大きい法人に全面的に取り入れたい会計基準である。

*1 10kW以上の太陽光発電認定案件につき、調達期間後半（多くは10年）に、一定の基準に基づき売電収入から一部を廃棄等積立金とし、電力広域的運営推進機関に外部積立される。山頂部、傾斜地など整地困難な場所では多額の積立不足があると懸念されている。また、茨城県北茨城市や静岡県熱海市など一部の自治体は条例で撤去、災害対策として追加積立を義務化している。

*2 上場企業や会社法上の大会社（資本金5億円以上または負債200億円以上）等の会計監査対象企業

*3 法令または契約等で有形固定資産の撤去義務を負う費用について見積り、現在価値に割引し、負債計上する。費用計上額としては有形固定資産の耐用年数での按分額となる。

相 続



今回は、あさひ会計で取り扱っている「書かないエンディングノート」をご紹介いたします。

「終活」という言葉がありますが、その定義は様々です。終活とは、「これから的人生を自分らしくよりよく生きるために準備のこと」だと私は考えています。それは、例えば身の回りの整理や、これから起こることへの準備などがあげられるでしょう。けれども、いつから、何をしたらよいかわからず、必要だとわかつても、腰が重いのが終活です。

そこで、終活の一環として「書かないエンディングノート」を活用してみてはいかがでしょうか。

「書かないエンディングノート」は、一般的に提供されている書くエンディングノートとは違い、書かない、パソコンも使わないで管理できる工夫を備えたもので、まずは、ご家庭のお金に関する重要書類の現状把握から始めていきます。書類が片付くと、ご自身の契約や財産が管理しやすくなり、生活の質が向上します。さらに、これまで気付かなかった不明な点や問題点が明らかになってきます。つまり、「書かないエンディングノート」は重要書類の整理収納法で、これを活用することにより、書類の片付けをしながら、終活のスタートラインに立つことができるのです。

【お金に関する重要書類の特徴】

●増える

- 例)・一定の年齢に到達すると交付されるもの
(介護保険被保険者証など)
- ・新規契約により追加されるもの（保険証券など）

●減る

- 例)・解約、満期終了（保険証券、個人年金など）
- ・ローン完済（マイカー、マイホームなど）

●入れ替わる

- 例)・社名や担当者の変更
(保険証券、担当者からの手紙、名刺など)
- ・定期的なお知らせ
(ねんきん定期便、保険契約内容のお知らせなど)

このようなお金に関する重要書類は、状況に応じて変化します。このような変化があった場合、書くエンディングノートであれば、書くのが面倒と感じてしまします。ところが、「書かないエンディングノート」なら、この変

書かないエンディングノート

化に柔軟に対応できるのです。次にその使用事例をあげます。

- 増える・・・> ポケットファイルを追加する
- 減る・・・> ファイルから除く
- 入れ替わる・・・> 書類を入れ替える

これらは一例で、この他にも「書かないエンディングノート」は利用者の課題を解決する機能・サービスを多数備えています。

【書かないエンディングノートで得られる気づきと効果】

- ・書類紛失に気付いた
- ・忘れていた存在に気付いた
- ・契約や不要な書類が多すぎると思った
- ・保険の見直しの必要性をみつけた
- ・クレジットカードや銀行口座の見直しが必要だ
- ・ID、パスワードの見直しが必要だ
- ・家族とのコミュニケーションが取れた

各種契約は環境、生活スタイルの変化に応じて定期的な見直しが必要です。しかし、重要書類の保管場所はまちまちで、紛失、不要な書類が山積みになっていることもあります。その結果、最新の契約情報の管理が困難な方も多数いらっしゃると思います。

所有者ご本人が適切に管理できていない書類は、万が一のときにご家族に大きな負担をかけることになってしまします。

ご自身に万が一のことがあった際に備え、書類を整理することにより、生活しやすい状態になり、ご家族も困らない未来につながっていくことは間違いありません。

詳細は、本誌8ページ「書かないエンディングノート」のご案内をご覧ください。



仙台事務所
相続サポートセンター
税理士 鈴木 かおり

2012年税理士試験合格（相続税法・法人税法・消費税法・簿記論・財務諸表論）
相続、事業承継、法人顧問など税務業務全般に従事

山形県賃金引上げ緊急支援事業 ～自治体による賃上げ支援例～

厚生労働省が1月16日に公表した2025年の賃金構造基本統計調査（速報）によると、フルタイムで働く人の平均月給は前年比3.1%増の34万600円であり、比較可能な1976年以降で過去最高を更新しました。学歴別では、大卒が2.7%増の39万6,300円、高卒が2.9%増の29万7,200円でした。月給の上げ幅を年齢別で見ると、25～29歳が4.6%で最も大きく、19歳以下が4.5%、20～24歳が4.4%と続いた。最小は55～59歳の1.1%でした。最低賃金額の大幅引き上げや、賃金相場の上昇は今後も当面継続することが見込まれ、対応を迫られている企業が多いと思われます。

山形県では、最低賃金の大幅な引き上げにより影響を受ける中小企業・小規模事業者を支援するため、緊急的な措置として支援金を支給することを決定しており、内容の詳細の公表及び申請の受付は、2026年2月中旬からとしています。

1 支援対象者

県内に事業所を有する中小企業・小規模事業者等
※従業員数等が中小企業の要件に該当する公益法人、協同組合、社会福祉法人、個人事業主等（同居家族を除く従業員を1人以上雇用しているものに限る）も含む

2 主な支援要件

①令和7年10月1日から令和7年12月23日（※最低賃金発効日前日）までの期間に、1,032円未満の従業員の時給を77円以上引き上げること

※12月23日までに時給1,032円以上とし、その後、さかのぼって合計77円以上となる引き上げを行った場合も対象

②上記の賃金引上げ後1年間の雇用及びそれ以上の賃金水準を継続すること

③賃上げ促進税制による控除を受けていないこと

3 支援金額

支援要件を満たす従業員1人につき

○正規雇用労働者 5万円

○非正規雇用労働者（週の所定労働時間20時間以上）

3万円

ただし、1事業者あたり上限50万円

4 申請期間

令和8年2月中旬～令和8年9月（予定）

5 その他

本事業のために、特設のコールセンターおよび申請窓口を2月に開設する予定です。

2月中旬には山形県ホームページを確認し、該当する企業は活用をご検討ください。業務改善助成金等は賃上げ+

労 務



効率化に資する設備投資等の取り組み等、要件が複雑ですが、この、県の事業は賃上げした事実により支援されるもので、比較的受給しやすいと思われます。要注意なのは、賃上げ促進税制による控除を受けていないことが要件になっていることです。なお、同様の支援事業は他の地方自治体でも実施される可能性があるので、随時ホームページ等を確認することをお勧めします。

ほかにも賃上げ支援策は多数あります。中小企業庁が開設している、「賃上げ・最低賃金対応支援特設サイト」では、国・自治体の支援策をまとめて紹介しており、都道府県ごとの最低賃金を確認しながら、賃上げによる人件費増加金額を試算したり、助成金等支援策を検索したりすることができます。

【紹介されている主な支援策】

(1) 業務改善助成金

事業場内最低賃金を30円～90円以上引き上げた中小企業に対し、生産性向上のための設備投資（機械設備、IT機器、コンサル導入等）費用を助成。助成率：最大9/10、助成上限額：最大600万円（※引上げ額・人数により変動）。

(2) キャリアアップ助成金（賃金規定等改定コース）

有期雇用・パートタイム労働者等の基本給を一定率以上引き上げ、賃金規程を改定・運用した場合に支給。1人当たり最大7万円（中小企業、加算措置あり）。

(3) 賃上げ促進税制

前年度比で給与等支給額を一定割合以上増加させた場合、増加額の一部を法人税（個人事業主は所得税）から税額控除。中小企業では最大45%の税額控除が可能（要件達成時）。

(4) 自治体独自の賃上げ支援策

都道府県・市区町村単位で、賃上げ奨励金や上乗せ補助制度を実施している場合があります。国の助成金と併用可能なケースもあり、地域別検索が可能です。

★山形県賃金引上げ緊急支援事業



★中小企業庁賃上げ支援ナビ



いまの社会保険労務士事務所
特定社会保険労務士 今野佳世子

埼玉県内3か所の労働基準監督署にて労災認定・保険給付業務等に従事。2008年いまの社会保険労務士事務所を開業。2010年特定社会保険労務士登録。

経 営



詐欺メールから会社の資産を守る ～今日からできる防衛策～

迷惑メールフィルタをすり抜ける不審メールが増えています。昨年末には、全国規模の企業やサプライチェーンを狙ったマルウェア攻撃も報じられ、中小企業でも標的型攻撃や身内を装った詐欺メールが散見されます。高額なセキュリティサービスを導入しても「契約さえすれば安心」とは言い切れません。「システム最大の脆弱性は人間である」と言われるは、外から家に侵入するより、中にいる人間を騙したほうが簡単だからです。詐欺グループは膨大な名簿から、騙しやすい相手をふるい分け、標的にします。したがって、まず「反応しない」ことを全従業員に浸透させる必要があります。

- ①返信しない・連絡しない
- ②リンクを開かない・添付を開かない
- ③ID・パスワード・認証コードを入力しない
- ④独りで判断しない

しかし、日常業務でメールを使用している以上、業務に支障をきたすのは本末転倒です。そこで、いくつかのポイントから怪しいメールの“違和感”を感じ取ることが重要です。

1. 差出人だけでなく、メールアドレスも確認する

例：高橋 翼 <xxxx.yyyy@asahi.gr.jp>

日本語部分だけでなく、送信元のアドレスも確認するようにしましょう。スマートフォンやメールソフトの設定によっては隠れた状態になっているかもしれません。
※送信元アドレスは実は偽装可能。

2. 会社名や氏名、役職をよく確認する

詐欺メールをよく見ると、誤りがある場合があります。また「財務責任者」など、社内で一般的に使われる言い回しをしているかどうか判別しやすいポイントです。

3. 署名を設定する

詐欺メールには署名が無い場合が多いです。シンプルな文面や、私用のスマートフォンから送信された風を装ったものが最近は多いです。この機会に、会社共通の署名を設定するのもいいかもしれません。

4. URLを確認する

ホームページの見た目を酷似させることはできても、URLを偽装することはできません。こちらもスマートフォンの場合は隠れてしまうので注意が必要です。

1～4の対策は、今日から手軽に始められる対策の第一歩です。詐欺の手口と対策はいたちごっこで、これらの対策は完全ではありません。DX分野だけでなく、セキュリティ分野の教育も推進していきたいところです。



株式会社旭プレインズ
コンサルタント 高橋 翼

さまざまな支援メニューの経験を活かし、
中小企業の経営コンサルティング業務に
従事する。

公益認定法人における 「外部理事」実務のポイント

公益法人制度の改正に伴い、2025年4月以降、公益社団法人・公益財団法人は原則として外部理事を少なくとも1名選任することが義務化されました（小規模法人を除く。後述）。この改革は、法人内部だけで運営が完結してしまう弊害を防ぎ、組織運営の透明性と公正性を高めることが目的です。実際、過去には理事による資金の私的流用・補助金の不正受給などガバナンス不全の事例も報告されており、外部の視点を取り入れた監督体制の強化によって公益法人全体への信頼性向上が期待されています。

【外部理事制度の背景と役割】

「外部理事」とみなされるための法定要件は明確に定められています。候補者を選定する際は、以下の独立性要件を必ず満たしていることを確認しましょう。

- ・過去にも現在にも内部の役職員でないこと：就任前1年間、当該法人およびその子法人（関連法人）の業務執行理事*または使用人（職員）でなかった人、および現在それらの地位にない人。例えば元職員を退職後すぐ外部理事に充てることは不可で、退職後10年が経過している必要があります。
- ・法人の構成員でないこと：公益社団法人の場合、その社員（=法人の会員、議決権を持つ正会員）ではない人であること。ここでいう「社員」は法律上の法人構成員を指し、一般的な職員（社員スタッフ）とは意味が異なる点に注意が必要です。
- ・財団の設立者でないこと：公益財団法人の場合、その設立者（設立時に財産を拠出した創立者）ではない人。設立者自身は法人の外部とはいえないため、外部理事にはなれません。（旧民法下における設立者について定款に記載がなく、その他の資料等からも遡って確認ができない等の事情があれば、設立者を特定することは要しません）

さらに上記に準じ、社団の社員や財団の設立者が法人（団体）の場合には、その法人の役員・従業員も外部理事には選任できません。例えば、自治体や企業が社団法人の正会員となっている場合、その自治体の職員や企業社員は外部理事になれないということです。要するに、当該法人と特別な利害関係を持つ者は外部理事にできないと考えましょう。※「業務執行理事」とは代表理事や、理事会決議で業務執行担当に選定された理事、および個別委任で業務執行した理事を指します。

外部理事の選任にあたってはこれら独立性の条件を全て満たす人物かどうか確認することが最重要のステップです。仮に適格でない人物を選んでしまうと、その者は「外部理事」とは認められず認定基準違反となりかねません。

公益法人



【外部理事選任時の実務上のポイント】

- ①選任タイミングと手続き：改正法施行後最初に理事の任期満了（改選）を迎えるタイミングで、必ず外部理事を選任しなければなりません。2025年で役員の改選がない公益認定法人については、次回がそのタイミングになります。外部理事の選任を怠ったまま任期更新をしてしまうと、ガバナンス体制不備とみなされ公益認定の取消リスクも指摘されているため注意が必要です。また、選任の際は外部理事である旨を明記した議事録や議案書にすることを推奨します。
- ②定款等の整備：社団法人の場合、定款で「理事は社員から選任」と定めているケースでは、外部理事（社員以外の理事）を迎えるには定款変更が必要です。この場合、総会において定款変更決議→外部理事選任決議の順に行うことになります。自法人の定款規定を事前に確認し、必要なら改正案を準備しておきましょう。また、新たに外部理事報酬規程や利益相反防止規程の整備など、関連する内部ルールの見直しも検討するとベターです。
- ③小規模法人の特例：年間の収益および費用がそれぞれ3000万円未満の公益法人については、外部理事設置義務の適用除外とされています。これは組織規模が小さく外部理事を確保・運用する負担が大きい場合への配慮です。ただし免除は永久ではなく、財務規模が基準を超えた場合には将来的に外部理事選任が求められる可能性があります。現在該当する法人も、規模拡大時に円滑に対応できるよう情報収集は続けておくとよいでしょう。加えて、小規模法人であっても外部監事の選任は全法人で義務化されています。

外部理事を選任すれば自動的にガバナンス向上するわけではありません。どう活用するかが重要です。形式的に在籍させるだけでは形骸化してしまいます。日々の情報共有や意見交換を密に行い、実効性のある運用を心がけてこそ本来の効果が発揮されます。



山形事務所 経営支援 DX部
チームマネージャー 柴田 審吾

一般の事業会社のほか、公益法人アドバイザーとして公益法人も担当。社内外のIT化、DX化、業務改善を進めている。

あさひグループが注目する、地域の企業・自治体をご紹介します



上質な予防法務で世代を超えた安心をつくる

私たち「あおばの杜グループ」は、2012年に仙台で創業した、司法書士法人、行政書士法人等で構成された法律系士業グループです。私たちが提供している価値は「事前対応」の考え方です。「事前の一手は事後の百手に勝る」という言葉があるように、会社や家庭で起きている課題を放置した場合に将来どんなリスクがあるかと一緒に考え予め手を打つ、こんな事前対応の世の中を当たり前にしていきたいと考えています。

相続や認知症が引き起こす不幸をなくし、愛あふれる未来をつくる

社員数が2、3名という士業事務所がほとんどの中で、私たちは、業界トップ1%の40名体制で、宮城県・山形県・首都圏を中心に活動しております。不動産オーナーと会社経営者向けに、「相続・事業承継・家族信託」サービスを中心提供しています。私たちが目指すビジョンは、「相続や認知症が引き起こす不幸をなくし、愛あふれる未来をつくる」です。ここでいう「不幸」とは、1円でも多くお金相続できなかった、ではありません。ここでいう「不幸」とは、親族同士の人間関係の崩壊のことです。

唯一無二の存在であるにも関わらず、親の遺産をめぐり関係性が崩壊している家庭がこの20年で倍増しています。どうして「争族」はなくならないのでしょうか？

争族の原因を「カネ」「モノ」と考えられがちですが、争族の根幹をつくっているものは「ヒト」です。親族間の人間関係のもつれが争族を生んでいます。親族間の人間関係のもつれをつくっているものは？それは、両親から子どもへの「愛情」、創業者から後継者への「理念」の承継不足です。多くの家庭や会社では、お金や財産の承継、そしてそれに伴う節税ばかりにフォーカスされがちですが、本当に大切なのは「心」の承継です。

私たち「あおばの杜グループ」では、「相続・事業承継・家族信託」サービスを通して、お金の承継にとどまることなく、両親や創業者からの「心の承継」までご支援することを使命としています。





aooba no torii
グループ

株式会社あおばの杜
<https://sihousho.net/>

【仙台本社】仙台市青葉区上杉5丁目3番36号
第三勝山ビル2階 TEL.022-722-0577

【東京支社】東京都中央区日本橋3丁目6番2号
日本橋フロント1階 TEL.03-4530-0374



高橋英之
株式会社あおばの杜
代表取締役・司法書士
(財)日本プロスピーカー協会
認定ペニシックプロスピーカー

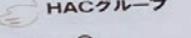


aooba no torii
公式 YouTube チャンネル

相続・遺言・家族信託など
に関わる有益な情報を配信
しています

書かないエンディングノート®

大切な書類の収納から始める



書かない エンディングノート

このような方にオススメです

- 子供と同居していない。
- どこの銀行に預金口座を持っているか家族は知らない。
- 自分が入院したらどこの保険会社に連絡すべきか家族は知らない。

書かないエンディングノート®のポイント

1



重要書類は
「増える・減る・入れ替わる」

重要書類は定期的に更新されます。
面倒な収納方法では管理が継続できません。片付けが苦手・・・そんな方にこそ、おすすめしたい方法です。

2



もう散らかりません

最初だけプロのノウハウを使えば
あとは自分の手で簡単に更新・
管理ができます。

3



プロの技をご家庭で

税理士が多く相続に携わる中、
数万枚の重要書類を触ってきました。
プロが相続の現場で編み出した
大切な書類の収納方法です。

初めてキット(1冊)11,000円(税込)

- エンディングノート作成時の初回アドバイス1回分込み
- エンディングノートの販売のみは税込7,700円
- 収納すべき書類分類の仕切り紙付き
- 仕切り紙には解説動画のQRコード付き
- お勧め分類基準のオリジナルインデックスシール付き

販売元：税理士法人あさひ会計

●ご注文・お問い合わせ先

山形事務所
〒990-0034 山形県山形市東原町2-1-27
TEL : 023-631-6521

仙台事務所
〒980-0804 宮城県仙台市青葉区大町1-1-30
新仙台ビルディング4階
TEL : 022-262-4554

ご注文の際は、お名前・ご住所・お電話番号・注文冊数をお知らせください。
あさひ会計の顧問先の方は、担当者までご連絡ください。

07 | Beyond

Beyond | 08

DeNAの戦略と企業文化

公認会計士・税理士 半田健一



(株)ディ・エヌ・エー (DeNA) の代表取締役会長 南場智子氏の講演を聞いた。南場氏は DeNA の創業者として日本の IT 業界を牽引する日本を代表する女性経営者だ。ハーバード・ビジネススクール MBA 取得、マッキンゼー日本支社役員歴という国際的キャリアを持ち、女性初の経団連副会長、プロ野球オーナー会議議長など多くの「初」を切り開いてきた。

ネット事業からスタートした DeNA は、今や多角的な事業ポートフォリオと AI で経営判断する「AI ドリブンカンパニー」戦略を取っており、連結売上高は 1600 億円、従業員数は 2,500 名に達している。

エンターテイメント事業のうちスマホゲームでは「ポケポケ」が中国以外の全世界で No.1 を獲得する大ヒットとなっている。ライブ配信では主に「Pococha (ポコチャ)」と「IRIAM (イリアム)」のアプリを中心に展開、ライバー（配信者）と視聴者が双方向で交流するサービスで日本最大級を誇っている。

スポーツ事業では単にベイスターズの野球チーム運営にとどまらず、横浜スタジアムの運営、さらに旧横浜市庁舎街区の再開発に参画し国内最大級のスクリーンを備えたライブビューイングアリーナやイマーシブな体験施設などもオープンさせ、賑わいのある街づくりを行っている。

南場さんは AI イノベーションによって全社を牽引し、AI による①生産性向上、②既存事業の強化、③新規事業の展開を貪欲に展開している。南場さんがお気に入りなのは Google の NotebookLM で、指定した情報ソース（記事や YouTube など）のみを学習データとして利用することにより信頼性の高い解答を得ることが出来るが、例えば人事関係の内規を読み込ませて社員の質問に答えさせるとか、あるいは中小企業の社長が自身の経営理念や考え方を記した文章や特定の書籍を NotebookLM に読み込ませ、AI チャットボットとして社員に提供すれば、社員はいつでも社長の意図に基づいた判断基準を確認でき、社長は部下の質問に答える

時間を経営者本来の業務に振り向けることが出来るという。さらに事業承継に際しては経営者の思いを後継者に伝える役割も AI に期待できる。

振り返ってみると私も事務所にいる時間のほぼ半分は部下からの質問に答えるために費やしているが、あさひ会計の経営理念や行動指針であるクレド、20 数年分のあさひ通信、それに『京セラフィロソフィ』、『心を高める、経営を伸ばす』（稻盛和夫著）を読み込まれれば、AI が私の代弁者になってくれるので、部下の質問へ充てる時間が減って、もっと未来志向の仕事ができるのかもしれない。

ヘルスケア事業では AIIM (アルム) 社の医療 DX を中核として遠隔医療・医療情報提携・医療ビッグデータ活用などのサービスを提供している。

オートモーティブ事業では JapanTaxi と共同で運営するタクシーアプリ「GO」は日本最大のタクシー配車アプリであり、全国で利用できる。

このほか DeNA が実際に導入、または注目している特定課題を解決する特化型 AI ツールに、AI 面接ツール「MiAI 面接」、商談化ツール「immedio」、自動応答 AI 「zooba」、AI 工程管理「ものレボ」などがある。

南場氏は、特定業界に深い知識を持つ「ドメインエキスパート」と AI の知識を持つ「AI エキスパート」をマッチングさせることで業界特有の課題を解決し、それが新たなプロダクトやサービスを生み出しているという。ソリューション（解決）の数だけ新規事業の可能性があるというのだ。DeNA は、これら新規事業の芽を自社だけでなく、スタートアップと共に事業展開していく方針だ。

DeNA は、組織が人を使うのではなく、「人が組織を使う」「人が DeNA を使い倒す」という考え方を基本としている。そのため、採用では学歴よりも「面白がり屋」であること、つまり「好奇心」を持ち、何かを成し遂げたいというマインドを重視している。社員を起業家として捉え、彼らが DeNA というプラットホーム（土壌）を最大限活用して事業を生み出し、育てていくことを期待しているという。

SEMINAR

あさひ会計ホームページの What's New 「セミナー情報」をご覧ください。

会場◆【山形】あさひ会計山形事務所【仙台】あさひ会計仙台事務所

参加費：1名様 税込 27,500 円（昼食代込）

※詳細は、同封のチラシをご確認ください。



新入社員がより早く一人前になるために

『新入社員オープニング研修』

「上司からの指示を待つばかりではなく、自ら進んで積極的に仕事に関わってほしい」
 「報告・連絡・相談」をしながら、周りの人と一緒に仕事をしてほしい」
 「期待されている『役割』や『仕事の仕方』を考えながら、課題を持って仕事に取り組んでほしい」
 …そんな経営者や人事担当者の皆様の期待を実現するために。
 新卒新入社員を対象とした研修プログラムです。

- ◎プログラム概要：
- オリエンテーション
 - 「仕事とは何か」を考える
 - 社会人としてのマナー
 - 仕事のすすめかた
 - 企業経営の目的
 - 3ヶ月間の行動計画

【山形】◆定員：30名

4月2日(木)・3日(金)
の2日間

【仙台】◆定員：12名

4月6日(月)・7日(火)
の2日間

◆時間：各会場共通 9:30～16:30



参加費：無料



『成長戦略・事業承継 個別相談会』

現在の悩み・課題に応える手法として「M&A」を検討してみませんか。
 M & A・事業承継に詳しい税理士・コンサルタントが個別にご相談承ります。

- ◎各会場先着 5組様限定、完全予約制

※Zoom を利用した WEB 形式の面談も可能です。

【山形】

2月12日(木)
3月11日(水)

【仙台】

2月13日(金)
3月13日(金)

◆時間：各会場共通

①9:00 ②10:30 ③13:00 ④14:30 ⑤16:00

共催／日本M&Aセンター

参加費：無料



『相続個別相談会』

「相続のことでの家族でもめたくない」、「相続税がどのくらいかかるか不安」、「子どもや孫に財産を残してあげたい」、など、相続の悩みを個別相談会として無料にて相談をお受けします。

◎ご相談は、相続人の方、または遺言書を検討されている方と
そのご親族様に限定させていただいております。

【山形】 ☎ 0120-652-144
山形相続サポートセンター◆開催日時：各会場共通
2月19日(木)【仙台】 ☎ 0120-954-883
宮城相続サポートセンター

3月19日(木)

*1回目／10:00～ *2回目／14:00～ いずれも 1 時間程度

参加費：無料



『事務スタッフ向け 自動化・デジタル化セミナー』

『明日からできる、地に足がついたデジタル・自動化』をご紹介。
 元事務職だった講師が、業務目線で方法や事例をお伝えしていきます。

講師：カスタマーエクスペリエンス 大深 明日香 Microsoft MVP

- ◎プログラム

- Microsoft の自動化、デジタルツールのご紹介
- 活用事例
- 操作実演
- 当社サポートメニューのご紹介

【Web セミナー／Teams】

Power Automate 編
2月17日(火)Power Apps 編
3月17日(火)

◆時間：15:00～16:00 ◆定員：30名

※このセミナーは、Power Automate for desktop・Power Automate・Power Apps を月替わりで取り上げています。詳しくは、口ぶ研 HP をご覧ください。



株式会社あおばの杜（P7 参照）

Beyond vol.62

2026年 2月 発行

発行元／あさひ総研
山形 〒990-0034 山形市東原町 2-1-27
TEL : 023-631-6521
仙台 〒980-0804 仙台市青葉区大町 1-1-30
新仙台ビルディング 4F
TEL : 022-262-4554

<https://asahi.gr.jp>